

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442－3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442－3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 連結会計年度
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成28年 6月30日	自平成28年 10月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (百万円)	11,061	11,773	14,719
経常利益 (百万円)	1,331	1,192	1,649
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	847	804	1,052
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	848	814	1,057
純資産額 (百万円)	8,380	8,795	8,596
総資産額 (百万円)	14,812	16,317	15,154
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.33	18.64	24.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	19.32	18.63	24.00
自己資本比率 (%)	56.2	53.5	56.4

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.02	3.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高や製造業を中心とした輸出の増加を主要因に緩やかな回復傾向が継続しました。慎重だった企業の設備投資も好業績を背景に増加傾向となりつつあります。しかしながら、個人消費に関しては、実質賃金の伸び悩みにより力強さには欠ける状態が継続しており、海外政治情勢の不透明感、地政学的リスクの高まりなど懸念材料もあります。

当社グループが関連する建設業界においては、東京都心部を中心とする再開発事業の他、遅れていたオリンピック・パラリンピック関連施設、インフラ整備工事も着手されつつあります。レンタル機器に関しては今後、工事の本格化により需要の拡大が期待されます。反面、都心部以外の関東地区および他の地域では、大きな動きがありませんでした。

このような状況において当社グループは、当期を「鉄人化経営、決着の一年」と位置づけ、レンタル資産の強化を進めるとともに、過去三年間に培った企業体質の強化と経営の効率化をベースに、取引現場数の拡大を目標とした営業活動を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、117億73百万円（前年同四半期比106.4%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が93億26百万円（同105.7%）、その他の売上高が24億47百万円（同109.2%）となりました。

また、営業利益につきましては、11億78百万円（同89.0%）、経常利益につきましては、11億92百万円（同89.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、8億4百万円（同94.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、163億17百万円と前連結会計年度末に比べて11億63百万円（7.7%）の増加となりました。これは現預金の増加1億93百万円及び売上債権の増加2億16百万円に加え、有形固定資産の増加5億29百万円があったためであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、75億22百万円と前連結会計年度末に比べて9億65百万円（14.7%）の増加となりました。これは、未払法人税等の減少1億72百万円及び賞与引当金の減少1億31百万円があったものの、仕入債務の増加2億33百万円に加え、社債及び借入金の増加5億7百万円があったためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、87億95百万円と前連結会計年度末に比べて1億98百万円（2.3%）の増加となりました。これは、自己株式の取得による減少が3億8百万円あったものの、利益剰余金が4億97百万円増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月4日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	43,866	—	1,167,551	—	165,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 921,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,897,700	428,977	—
単元未満株式	普通株式 47,581	—	—
発行済株式総数	43,866,681	—	—
総株主の議決権	—	428,977	—

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目5番3号	921,400	—	921,400	2.1
計	—	921,400	—	921,400	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165,255	2,358,868
受取手形及び売掛金	3,602,069	3,639,333
電子記録債権	912,145	1,091,720
商品及び製品	34,960	54,800
仕掛品	28,071	36,482
原材料及び貯蔵品	124,458	136,335
その他	331,338	514,232
貸倒引当金	△10,824	△10,914
流動資産合計	7,187,474	7,820,859
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	259,117	463,782
土地	5,756,956	5,749,043
その他（純額）	1,174,421	1,507,150
有形固定資産合計	7,190,495	7,719,977
無形固定資産		
のれん	25,788	16,504
その他	22,253	42,478
無形固定資産合計	48,042	58,983
投資その他の資産		
その他	772,506	762,249
貸倒引当金	△44,453	△44,327
投資その他の資産合計	728,053	717,921
固定資産合計	7,966,591	8,496,881
資産合計	15,154,066	16,317,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,569	3,070,633
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	549,160	436,000
1年内償還予定の社債	348,000	374,000
未払法人税等	268,068	95,541
賞与引当金	304,465	173,296
役員賞与引当金	16,220	10,790
その他	516,715	963,253
流動負債合計	4,840,198	5,323,515
固定負債		
社債	938,000	944,000
長期借入金	529,500	918,000
役員退職慰労引当金	6,950	7,810
資産除去債務	70,169	72,512
その他	172,675	256,833
固定負債合計	1,717,295	2,199,156
負債合計	6,557,494	7,522,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,375	1,222,249
利益剰余金	6,157,298	6,654,735
自己株式	△9,473	△317,943
株主資本合計	8,537,751	8,726,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,756	4,460
その他の包括利益累計額合計	3,756	4,460
新株予約権	7,207	9,227
非支配株主持分	47,856	54,788
純資産合計	8,596,572	8,795,069
負債純資産合計	15,154,066	16,317,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	11,061,799	11,773,601
売上原価	6,274,162	7,069,440
売上総利益	4,787,636	4,704,160
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,423,189	1,448,650
賞与引当金繰入額	179,488	167,943
役員賞与引当金繰入額	12,240	10,790
退職給付費用	40,031	40,680
役員退職慰労引当金繰入額	860	860
貸倒引当金繰入額	△1,496	298
その他	1,809,529	1,856,461
販売費及び一般管理費合計	3,463,842	3,525,683
営業利益	1,323,794	1,178,476
営業外収益		
受取利息	365	233
受取配当金	760	40
受取賃貸料	32,726	30,171
持分法による投資利益	—	8,573
その他	19,600	14,866
営業外収益合計	53,453	53,885
営業外費用		
支払利息	21,767	19,131
受取賃貸料対応原価	11,124	8,940
その他	13,134	11,425
営業外費用合計	46,025	39,496
経常利益	1,331,222	1,192,865
特別利益		
固定資産売却益	—	15,809
特別利益合計	—	15,809
税金等調整前四半期純利益	1,331,222	1,208,674
法人税、住民税及び事業税	400,317	338,533
法人税等調整額	75,948	56,004
法人税等合計	476,266	394,538
四半期純利益	854,955	814,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,630	9,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	847,325	804,204

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	854,955	814,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,288	703
その他の包括利益合計	△6,288	703
四半期包括利益	848,667	814,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841,037	804,907
非支配株主に係る四半期包括利益	7,630	9,932

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	266,261千円	304,384千円
のれんの償却額	9,283千円	9,283千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月21日 定時株主総会	普通株式	262,943	利益剰余金	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月22日

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	306,766	利益剰余金	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社に関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.33	18.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	847,325	804,204
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	847,325	804,204
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,823	43,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.32	18.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	27	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

サコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。